㈦　概略図面の交付を受ける場合は、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書」を提出すること。また、交付を受けた概略図面を閲覧するためのパスワードは電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレスに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨のメールを送信すること。

㈧　郵送により概略図面の交付を受ける場合は、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書」のＰＤＦデータを上記⑴の電子メールアドレス宛てに送付し、メール本文に、郵送による交付を希望する旨、速達での郵送を希望する場合はその旨を付記すること。また、同誓約書の原本及び担当者の名刺は、下記⑶の申請書及び資料並びに技術提案書の提出期限までに上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑶　申請書及び資料並びに技術提案書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和３年１月22日午後３時

イ　提出方法　申請書のみ電子調達システムにより提出すること。その他の資料は、上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑷　入札書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和３年３月18日午後３時

イ　提出方法　電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑸　開札の日時及び場所

ア　日時　令和３年３月19日午後２時30分

イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省16階共用会議室３（旧入札室）又は電子調達システム

6　その他

⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の経験について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

⑹　手続における交渉を行う意図の有無　無

⑺　契約書の作成の要否　要

⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（http://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。

⑾　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。

⑿　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　本工事は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HANAMURA Hirofumi, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Machinery installation work of the building for treatment and custodial administration of the Niigata Prison

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　22 January, 2021

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　18 March, 2021 (tenders submitted by mail should be reached before 15 : 00　18 March, 2021, only registered mail is acceptable)

⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3580―4111 (ext2249, 2265)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年１月８日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　井上　知義

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　ＮＩＣＴ本部新棟建設工事（建築工事）

⑶　工事場所　東京都小平市上水南町４－２－１（北側敷地）

⑷　工事内容　用途　研究所　構造　鉄骨造・鉄筋コンクリート造地上３階建て、延べ面積3,740㎡

⑸　工期　契約の日の翌日から令和４年２月22日まで。

⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。なお、関連する設備工事は別途発注される予定である。

⑺　本工事は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人情報通信研究機構の平成31・32年度一般競争（指名競争）参加資格において、「建築一式工事」の「Ａ等級」に認定されている者であること。又は国土交通省大臣官房官庁営繕部、国土交通省大臣官房会計課、国土交通省各地方整備局の平成31・32年度一般競争（指名競争）参加資格を有し、「建築工事」若しくは「建築工事業」の認定を受けており、経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書の「建築一式」の総合評定（Ｐ）値が990以上である者。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

⑷　平成22年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記①の要件を満たす建築工事（新築）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合に限る）。

①　鉄骨造＋鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造で地上３階以上、延べ床面積3,500㎡以上の建物の新築工事であること。

⑸　現場代理人を常駐で配置できること。他の現場代理人との兼務は認めない。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること（詳細は入札説明書による）。

㈠　一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。